



沖縄労働局発表  
平成24年4月27日

【照会先】  
労働基準部 健康安全課  
課長 稲毛 健一  
課長補佐 幸地 光彦  
電話:098 (868) 4402

## 平成23年の沖縄県内における労働災害発生状況

### － 死傷災害が2年連続で増加 －

沖縄労働局(局長 川口秀人)は、沖縄県における平成23年の労働災害発生状況(確定値)を次のとおり取りまとめた。

#### 1 県内の労働災害発生状況の概況

全業種の労働災害による死亡者数は2年連続で減少し9名となった一方で、休業4日以上(休業4日以上)の死傷者数は2年連続で増加し、927名となった(別添資料1)。

業種別では、建設業及び商業での死傷災害の増加がみられた。また、この他、製造業や保健衛生業での労働災害も高止まりの状況である。

業種別・事故の型別でみると、建設業での足場等からの「墜落・転落」災害、商業での「転倒」災害、製造業での機械等による「はさまれ・巻き込まれ」災害及び保健衛生業での「動作の反動・無理な動作による」災害(腰痛など)が多発している(別添資料5～7、参考資料1)。

さらに、本年1月から3月までの労働災害発生状況(速報値)をみると、陸上貨物運送事業等を中心に前年同期と比べて増加しており、さらなる災害の増加が懸念される(別添資料10)。

#### 2 当面の労働災害防止対策

沖縄労働局では、平成20年度から24年度を計画期間とする「第11次労働災害防止計画」を策定して、計画期間中に死亡者数を年9名以下とすること、また、死傷災害を平成19年(894名)に比べて10%以上減少させることを目標としている。

平成 24 年度は第 11 次労働災害防止計画の最終年度に当たることから、増加傾向にある死傷災害を減少させることを目標として、災害が多発している業種を対象に、年度の早い時期を中心とした重点的な指導を実施することとしている。

さらに、本年も労働災害の増加が懸念されることから、災害が多発している業種別団体への緊急要請(5月)や労働局長自らによる建設現場に対するパトロール(6月)などを実施する予定である。

※ 第 11 次労働災害防止計画における目標値

死亡災害 : 期間中、毎年の死亡者数を年間9名以下に減少させる

死傷災害 : 平成 19 年(894 名)と比べて 10%以上減少させる

(参考) 九州・沖縄ブロックにおける概況

【死亡災害】 122 人(平成 22 年 149 人) 前年比 18.1%の減少

死亡災害は、平成 19 年からの 5 年間で最少となり、特に、建設業や運輸交通業での減少率が高くなっている。

参考資料2 九州・沖縄ブロック 年別・業種別死亡災害発生状況

【死傷災害】 14,203 人(平成 22 年 14,194 人) 前年比+9 人の微増

死傷災害(死亡災害と休業 4 日以上の災害の合計)は、平成 19 年から平成 21 年までの間に約 11%減少したが、平成 22 年に前年比で増加に転じ、平成 23 年も前年比で微増となった。

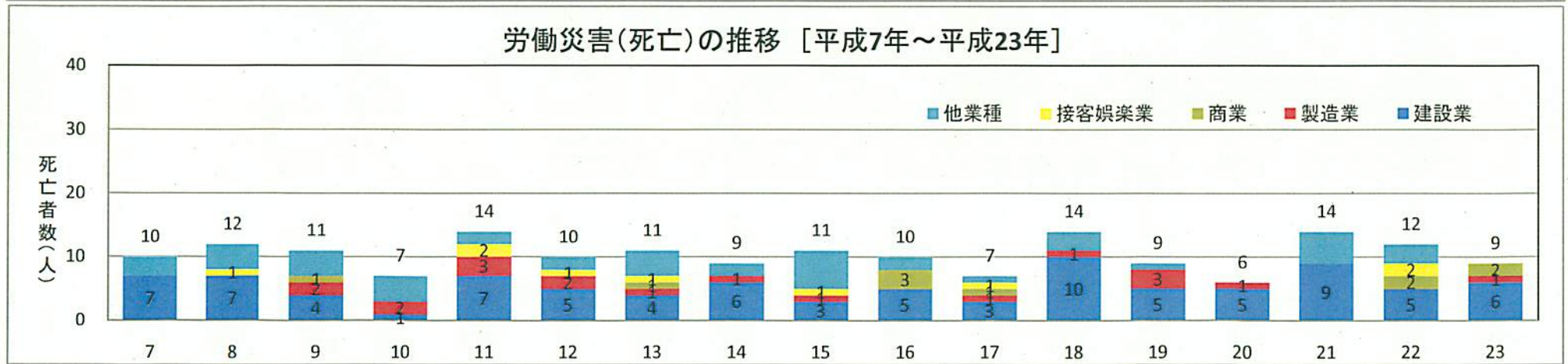
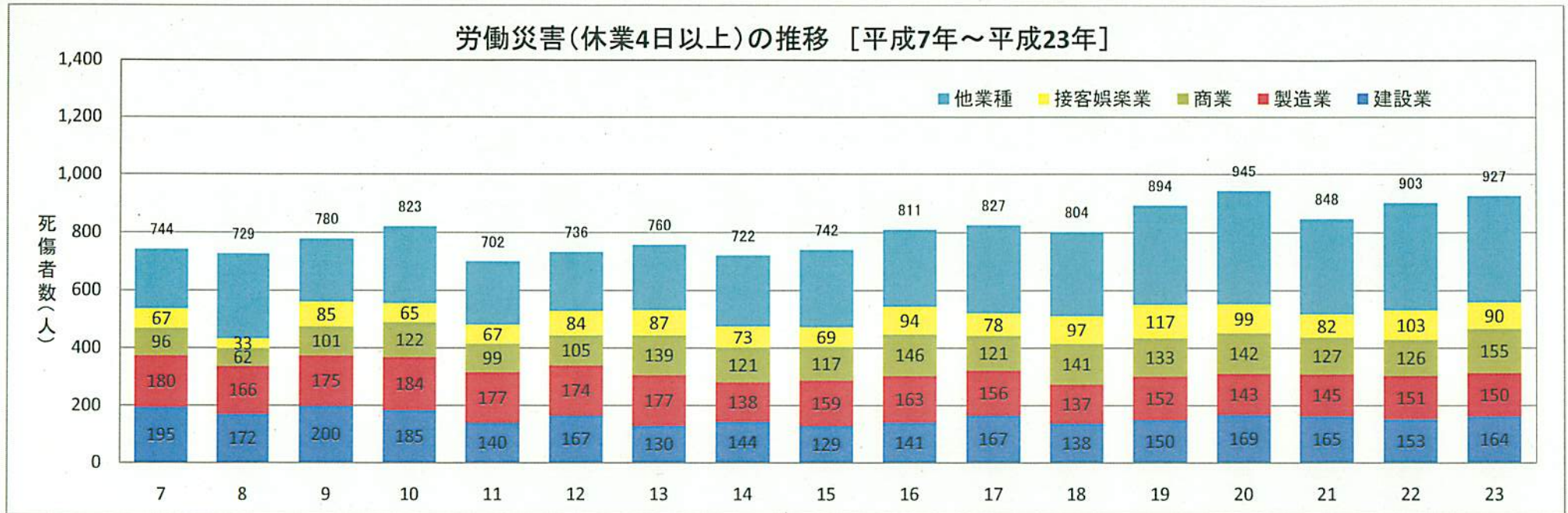
業種別に見ると、製造業、建設業では平成 22 年まで減少を続けた後、平成 23 年はほぼ横ばいとなっており、運輸交通業では増減を繰り返しながらも中期的には減少傾向となっている。

一方、平成 19 年以降、小売業では横ばい、社会福祉施設では増加傾向が続いており、平成 22 年以降は小売業と社会福祉施設を合計した災害件数が建設業を上回るに至っている。

全産業合計の災害総数に占める業種別の割合においても、建設業が平成 19 年の 16.8%から平成 23 年には 14.7%に低下し、その他の事業(主として「第三次産業」)では平成 19 年の 39.9%から平成 23 年には 43.4%に高まっており、産業構造の変化が労働災害発生件数にも影響を及ぼしている。

参考資料3 九州・沖縄ブロック 年別・業種別死傷災害発生状況

# 資料1 年別労働災害発生状況の推移(沖縄県内)



(注) 1 休業4日以上死傷者数は労働者死傷病報告による。死亡者数は死亡災害報告による。

## 資料2 平成23年 署別・業種別労働災害発生状況(確定値)

沖縄労働局

業 種	年	平成23年(1月~12月)						平成22年(1月~12月)						局計対22年比較	
		那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製 造 業		(1) 81	45	10	2	12	(1) 150	90	45	5	8	3	(0) 151	▽ 1	▽ 0.7
鉱 業		0	0	0	0	0	(0) 0	0	0	1	0	0	(0) 1	▽ 1	▽ 100.0
建 設 業		(3) 74	(2) 61	16	(1) 9	4	(6) 164	(2) 79	(1) 45	(1) 17	(1) 7	5	(5) 153	11	7.2
交通運輸事業		21	2	0	1	1	(0) 25	24	3	0	0	1	(0) 28	▽ 3	▽ 10.7
陸上貨物運送事業		47	4	0	1	4	(0) 56	49	7	0	1	1	(0) 58	▽ 2	▽ 3.4
港湾荷役業		4	0	0	0	0	(0) 4	7	0	0	2	1	(0) 10	▽ 6	▽ 60.0
林 業		0	0	0	0	0	(0) 0	0	4	3	0	(1) 1	(1) 8	▽ 8	▽ 100.0
農業、畜産・水産業		10	0	4	0	1	(0) 15	4	2	1	2	2	(0) 11	4	36.4
第三次産業 (運輸を除く)		263	(2) 181	32	12	25	(2) 513	(3) 248	(1) 166	(1) 38	17	(1) 14	(6) 483	30	6.2
商 業		92	(2) 49	7	4	3	(2) 155	(2) 60	55	4	4	3	(2) 126	29	23.0
接客娯楽業		39	25	11	1	14	90	(1) 51	23	(1) 20	6	3	(2) 103	▽ 13	▽ 12.6
保健衛生業		51	31	7	3	1	93	49	30	5	4	4	92	1	1.1
ビルメンテナンス業		20	20	1	1	1	43	27	(1) 13	3	0	0	(1) 43	0	0.0
その他の業種		61	56	6	3	6	132	61	45	6	3	(1) 4	(1) 119	13	10.9
全 産 業		(4) 500	(4) 293	(0) 62	(1) 25	(0) 47	(9) 927	(5) 501	(2) 272	(2) 65	(1) 37	(2) 28	(12) 903	24	2.7

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側( )は死亡者数で内数。

3 「▽」は減少を示す。

4 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

5 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

6 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルド除く)、官公署、その他の事業を示す。

資料3 平成23年 死亡災害発生状況（確定）

沖縄労働局

番号	所轄署	型別	起因物別	業種別	発生時期	年齢	労働者数 (規模別)	発注者別	発生状況
1	那覇	おぼれ	水	建設業	2月上旬	40歳代	10～29	地方公	海底の管路設置工事において、沖合約170mにある作業船へ泳いで移動していたところ、途中でおぼれたもの。
2	沖縄	激突され	掘削用機械	建設業	2月下旬	60歳代	1～9	民間	建築物の基礎工事において、掘削のために法肩付近で運転していたドラグ・ショベルのバケットが、約1.5m下方の法尻付近で丁張り作業をしていた作業員の頭部等に激突したものの。
3	沖縄	はさまれ、巻き込まれ	乗用車、バス、バイク	商業	3月上旬	50歳代	10～29	—	バスのエンジンを取り外すために、後輪タイヤの下に他のタイヤを横置きに入れることにより、後輪付近を持ち上げていたところ、バスが後方に動き、後輪付近の下でエンジン部品を解体していた作業員がバスと地面にはさまれたもの。
4	那覇	墜落、転落	立木等	建設業	6月上旬	50歳代	1～9	地方公	法肩に立つ立木の上で枝打ちを終えた作業員が、立木から約2.0m下方の法肩に飛び降りたところ、バランスを崩して法面から滑落し、約9.5m下方のコンクリート面に全身を強打したものの。
5	那覇	はさまれ、巻き込まれ	トラック	製造業	6月下旬	30歳代	100～299	—	トラックの運転手が荷台の扉を開けて荷台の状況を確認していたところ、不意に閉じた扉と荷台の間に頭部等を挟まれたもの。 (発生地は沖縄署管内)
6	沖縄	墜落、転落	建築物、構築物	商業	6月下旬	50歳代	1～9	—	プレハブ小屋のベランダにおいて、墜落防止用囲いを取り替える作業に従事していたところ、作業箇所から墜落し、約3.5m下方の地面に頭部を強打したものの。
7	那覇	感電	送配電線等	建設業	7月下旬	30歳代	1～9	民間	建築物の外壁改修工事において、高圧配電線(6,600V・活線)付近で左官作業をしていたところ、感電したもの。
8	宮古	墜落、転落	屋根、はり、もや、けた、合掌	建設業	11月上旬	50歳代	10～29	地方公	ほ場整備工事において、仮設事務所(プレハブ造平屋建)の屋根に上っていたところ、屋根から約3m下方の地面に墜落したものの。
9	沖縄	崩壊、倒壊	地山、岩石	建設業	12月下旬	40歳代	1～9	その他	住宅改修工事において、水道管布設のための溝(深さ約2m・幅約1m・長さ約8m)を掘削中に、溝の側面が崩壊し、溝内の作業員が埋まったもの。

資料4 平成23年 業種別・署別労働災害発生状況

業種	署別							合計	前年値	増減数	増減率%
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	合計					
製造業	1 81	45	10	2	12	1 150	151	1 ▽1	▽0.7		
食品製造業	46	19	7	1	8	81	92	▽11	▽12.0		
木材・木製品製造業	2	4				6	1	5	500.0		
家具・装飾品製造業	4					4	3	1	33.3		
印刷・製本業	2					2	5	▽3	▽60.0		
窯業土石製品製造業	4	2	1		2	9	5	4	80.0		
金属製品製造業	4	2		1		7	10	▽3	▽30.0		
自動車整備業	6	2	1			9	7	2	28.6		
上記以外の製造業	1 13	16	1		2	1 32	28	1 4	14.3		
鉱業							1	▽1	100.0		
建設業	3 74	2 61	16	1 9	4	6 164	5 153	1 11	20.0 7.2		
土木工事業	1 18	13	6	1 5		2 42	1 33	1 9	100.0 27.3		
橋梁、道路建設工事		2	3	1		6	1 6	▽1	▽100.0		
上下水道、港湾海岸工事		1	2			3	5	▽2	▽40.0		
上記以外の土木工事業	1 18	10	1	1 4		2 33	22	2 11	50.0		
建築工事業	44	2 44	8	3	3	2 102	2 87	15	17.2		
鉄骨造等家屋建築工事業	28	2 38	2	1	1	2 70	1 62	1 8	100.0 12.9		
上記以外の建築工事業	16	6	6	2	2	32	1 25	▽1 7	▽100.0 28.0		
その他の建設業	2 12	4	2	1	1	2 20	2 33	▽13	▽39.4		
運輸業	72	6		2	5	85	96	▽11	▽11.5		
交通運輸業	21	2		1	1	25	28	▽3	▽10.7		
陸上貨物運送事業	47	4		1	4	56	58	▽2	▽3.4		
港湾荷役業	4					4	10	▽6	▽60.0		
農林業	1		2			3	1 14	▽1 ▽11	▽100.0 ▽78.6		
林業							1 8	▽1 ▽8	▽100.0 ▽100.0		
畜産・水産業	9		2		1	12	5	7	140.0		
商工業	92 2 49	7	4	3	2 155	2 126	29	23.0			
卸・小売業	83 2 45	5	3	3	2 139	2 118	21	17.8			
金融広告業	10				10	11	▽1	▽9.1			
保健衛生業	51	31	7	3	1 93	92	1	1.1			
医療保健業	27	7	1	1	36	30	6	20.0			
接客娯楽業	39	25	11	1	14	90	2 103	▽2 ▽13	▽100.0 ▽12.6		
旅館・ホテル業	8	6	7	1	11	33	1 37	▽1 ▽4	▽100.0 ▽10.8		
飲食店	22	11	3			36	37	▽1	▽2.7		
ゴルフ場	5	4				9	11	▽2	▽18.2		
清掃業・と畜業	24	28	1	2	2	57	1 56	▽1 1	▽100.0 1.8		
ビルメン・清掃業	20	20	1	1	1	43	1 43	▽1	▽100.0		
その他の事業	27	42	5	1	4	79	1 67	▽1 12	▽100.0 17.9		
警備業	4	6			1	11	13	▽2	▽15.4		
駐留軍関係種用	7	28	1			36	29	7	24.1		
上記以外のその他事業	20	6	1	1	1	29	28	1	3.6		
全産業業計	4 500	4 293	62	1 25	47	9 927	12 903	△3 24	▽25.0 2.7		
前年値	5 501	2 272	2 65	1 37	2 28	12 903					
増減数	▽1 ▽1	2 21	▽2 ▽3	▽12	▽2 19	▽3 24					
増減率%	▽20 ▽0	100 8	▽100 ▽5	▽32	▽100 68	▽25 3					

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. 枠の左側は、死亡者数で内数。 3. ▽は、減少を表す。

資料5 平成23年 業種別・事故の型別労働災害発生状況

業種	事故の型	事故の型別																合計	前年値	増減数	増減率%	
		墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	閉鎖・倒壊	激突され	はきまみれ	切れこすれ	踏み板	おぼれ	高温・低温との接触	有容器との接触	感電	爆発・破裂	交通事故	無作理の反動動作					その他
製造業		17	25	4	10	4	5	41	22			8		1		2	9	2	150	151	▽1	▽0.7
食品製造業		6	21		3	1		23	13			4			1	7	2		81	92	▽11	▽12.0
木材・木製品製造業						1	1		4										6	1	5	500.0
家具・器具製造業								1	3										4	3	1	33.3
印刷・製本業								1							1				2	5	▽3	▽60.0
陶器・土石製品製造業		2	1			1		3	1								1		9	5	4	80.0
金属製品製造業			1	1		1	1	3											7	10	▽3	▽30.0
自動車整備業		2	1	1	2			1	1								1		9	7	2	28.6
上記以外の製造業		7	1	2	5			2	9	1		4		1					32	28	4	14.3
建設業																			1	1	▽1	▽100.0
建設業		54	18	11	13	3	5	22	23	1	1	3		1		3	6		164	153	11	7.2
土木工事業		13	3	2	2	1	2	9	6		1	2					1		42	33	9	27.3
橋梁・道路建設工事業		2			1			2	1										6	6		
上下水道・港湾河川工事業						1	1	1											3	5	▽2	▽40.0
上記以外の土木工事業		11	3	2	1		1	6	5		1	2					1		33	22	11	50.0
建築工事業		35	12	8	7	2	2	12	15	1		1				2	5		102	87	15	17.2
鉄骨造等客屋建築工事業		24	7	4	6	1	2	9	10	1						2	4		70	62	8	12.9
上記以外の建築工事業		11	5	4	1	1		3	5			1					1		32	25	7	28.0
その他の建設業		6	3	1	4		1	1	2					1		1			20	33	▽13	▽39.4
運輸業		16	12	4	3		2	18	2			2	6			7	12	1	85	96	▽11	▽11.5
交通運輸業		2	3					2				1	6			6	4	1	25	28	▽3	▽10.7
陸上貨物運送業		14	7	4	3		2	15	2			1				1	7		56	58	▽2	▽3.4
港運荷役業			2					1									1		4	10	▽6	▽60.0
農林業			2						1										3	14	▽11	▽78.6
林業																				8	▽8	▽100.0
畜産・水産業			2					4									1	5	12	5	7	140.0
商業		26	40	5	11	2	6	12	14	1		6				13	18	1	155	126	29	23.0
卸・小売業		23	37	5	8	2	6	11	13	1		5				11	16	1	139	118	21	17.8
金融広告業		2	4	1				1								2			10	11	▽1	▽9.1
保健衛生業		6	29	7	1			2	1			3				4	28	12	93	92	1	1.1
医療保健業		3	10	1	1			1	1			1				1	10	7	36	30	6	20.0
接客娯楽業		10	30	4	4			2	8	10		7				4	8	3	90	103	▽13	▽12.6
旅館・ホテル業		6	8	2	2			1	5	1		3					5		33	37	▽4	▽10.8
飲食店		1	15	1	1			1	7			4				3	2	1	36	37	▽1	▽2.7
ゴルフ場		1	4		1				1								1	1	9	11	▽2	▽18.2
酒博業・と畜業		11	19	6	6			6	4			1					4		57	56	1	1.8
ビルメン・酒博業		8	18	4	3			4	2			1					3		43	43		
その他の事業		14	21	5	4			2	5	8		4	1			3	10	2	79	67	12	17.9
官公庁		3	5	2				1											11	13	▽2	▽15.4
駐留軍間接雇用		6	7	1	2			1	3			3	1			2	9	1	36	29	7	24.1
上記以外のその他事業			7		1	1	1	2	1							8	8		29	28	1	3.6
全産業計		156	209	47	53	10	23	121	86	2	1	34	7	2		46	104	26	927	903	24	2.7
前年値		164	165	63	66	7	17	128	77	4	2	26	1	2	1	47	101	31	903			
増減数		▽8	44	▽16	▽13	3	6	▽7	9	▽2	▽1	8	6		▽1	▽1	3	▽5	24			
増減率%		△4.9	26.7	△25.4	△19.7	42.9	35.3	△5.5	11.7	△50.0	△50.0	30.8	600.0		△100.0	△2.1	3.0	△18.1	△100.0			2.7

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。

2. ▽は、減少を表す。

資料6 平成23年 業種別・起因物別労働災害発生状況

業種	起因物	動力機械				荷上げ・運搬機械		その他の装置				販物・備・築物の設置等	搬移物	材	荷	場	その他			合	前	増	増		
		原力動機・田圃	木用材機	建設用機	金用風機	一田般機	動力運搬機	果	電	人工	用						の装置他	その他	起					分	類
製造業			9		3	30	1	16	2		10	10	10	34		12	4		1	8	150	151	▽1	▽0.7	
食品製造業						22		6	1		6	4	6	23		2	4		1	6	81	92	▽11	▽12.0	
木材・木製品製造業			5												1						6	1	5	500.0	
家具・寝具製造業			4																		4	3	1	33.3	
印刷・製本業						1		1													2	5	▽3	▽60.0	
窯業・土石製品製造業						2						2		3		1				1	9	5	4	80.0	
金属製品製造業					1		1							2		3					7	10	▽3	▽30.0	
自動車整備業								3	1			1		1		2				1	9	7	2	28.6	
上記以外の製造業					2	5		6			4	3	4	5		3					32	28	4	14.3	
鉱業																						1	▽1	▽100.0	
建設業			18	10	6	5	9	10	3	1	3	17	53		16	3	8			2	164	153	11	7.2	
土木工学業			3	4	1	1	6	4				3	9		5	2	4				42	33	9	27.3	
橋梁、道路建設工事			1	1			1								2	1					6	6			
上下水道、港湾海岸工事												1			1		1				3	5	▽2	▽40.0	
上記以外の土木工学業			2	3	1	1	5	4				2	9		2	1	3				33	22	11	50.0	
建築工学業			14	6	4	4	2	4	2		3	11	38		8	1	3			2	102	87	15	17.2	
鉄骨等家屋建築工事			8	5	4	3	2	4	2			8	26		3	1	2			2	70	62	8	12.9	
上記以外の建築工学業			6	1		1					3	3	12		5		1				32	25	7	28.0	
その他の建設業			1		1		1	2	1	1		3	6		3		1				20	33	▽13	▽39.4	
運輸業						1	21	10		3	4	2	17		2	7	7	1	10		85	96	▽11	▽11.5	
交通運輸業								7				1	4		1		6	1	4		25	28	▽3	▽10.7	
陸上貨物運送事業						1	20	3		3	3	1	13		1	5	1		5		56	58	▽2	▽3.4	
港湾荷役業							1								2				1		4	10	▽6	▽60.0	
農林業					1								2								3	14	▽11	▽78.6	
林業																						8	▽8	▽100.0	
畜産・水産業				2		1				1			3				2	3			12	5	7	140.0	
商業			2	2	4	9	9	13		8	13	2	52	1	10	6	6	2	16		155	126	29	23.0	
卸・小売業			2	1	4	8	8	12		8	12	2	46		9	6	5	2	14		139	118	21	17.8	
金融広告業								2		1		6		1							10	11	▽1	▽9.1	
保健衛生業						1		6			6	4	34		2	2	11	27			93	92	1	1.1	
医療保健業						1		1			4	1	12		1	1	4	11			36	30	6	20.0	
接客娯楽業			1			2	1	10		3	6	7	39	1	7	3	3	7			90	103	▽13	▽12.6	
旅館・ホテル業								5			2	6	14		1			5			33	37	▽4	▽10.8	
飲食店								3		3	2	1	16	1	6	2	1	1			36	37	▽1	▽2.7	
ゴルフ場			1			1						4					1	1			9	11	▽2	▽18.2	
清掃業・と畜業				1	2	1		1		1	4	4	30		7		1		5		57	56	1	1.8	
ビルメン・清掃業										1	4	4	27		3				4		43	43			
その他の事業			2			1	1	2	5		3	12	9	25	1	3		5	1	9	79	67	12	17.9	
留・留業										1	2	1	7								11	13	▽2	▽15.4	
駐留車間接雇用			1				1	3		1	3	4	11	1	1		1	1	8		36	29	7	24.1	
上記以外のその他事業						3		1	8			1	6				2		8		29	28	1	3.6	
全産業計			32	15	16	53	12	61	59	1	33	73	38	301	3	60	20	36	22	92	927	903	24	2.7	
前年			4	13	6	5	70	8	66	70	2	52	65	34	267	3	62	39	24	28	84	1	903		
増減数			▽4	19	9	11	▽17	4	▽5	▽11	▽1	▽19	8	4	34		▽2	▽19	12	▽6	8	▽1	24		
増減率			△100.0	140.2	150.0	220.0	△24.3	50.0	△7.8	△15.7	△50.0	△30.5	12.3	11.8	12.7		△3.2	△48.7	50.0	△21.4	9.5	△100.0	2.7		

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。

2. ▽は、減少を表す。



資料7 平成23年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況

事故の型	動力機械					物上げ・運搬機械			その他の装置等					仮物 設・ 物構 ・築 物 架等	物質・材料		環 境 等	その他			合 計	構 成 比 %		
	原力 動伝 機導 ・機 動構	木機 材 加 工 用 械	建 設 用 機 械	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	動 力 ク レ ー ン 等	動 力 運 搬 機	乗 物	圧 力 容 器	溶 接 装 置	炉 ・ 窯	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具		用 具	そ の 他 の 備 の 備		荷	材 料	等			そ の 他	起 因 物 な し
墜落・転落			3		1	1	24					2	48	2	68	1	3	3				156	16.8	
転倒					1		1					2	12	1	178	3	1	9		1		209	22.5	
激突			1				2	3				3	1	5	31	1						47	5.1	
飛来・落下				2	3	5	1	4				4	4	5	5	16	3	1				53	5.7	
崩壊・倒壊															2	3	2	3				10	1.1	
激突され		1	3	1		1	5	2				3	1	2		1	1	1	1			23	2.5	
はさまれ・巻き込まれ		3	6	6	29	8	19	12				4		9	8	9	7	1				121	13.1	
切れ・こすれ		28		5	16	1	1					14	4	3	2	11		1				86	9.3	
踏み抜き																2						2	0.2	
おぼれ																		1				1	0	
高温・低温の物との接触					1		1				1		1	9		2	13	4	2			34	3.7	
有害物との接触																1		6				7	0.8	
感電				1							1											2	0.2	
爆発																								
破裂																								
火災																								
交通事故(道路)							4	42														46	5.0	
交通事故(その他)												1	2		7		3		2	89		104	11.2	
動作の反動・無理な動作														1				6	17	2		26	2.8	
その他															1									
分類不能																								
合計		32	15	16	53	12	61	59			1	1	33	73	37	301	3	60	20	36	22	92	927	100.0
構成比%		3.5	1.6	1.7	5.7	1.3	6.6	6.4			0.1	0.1	3.6	7.9	4.0	32.5	0.3	6.5	2.2	3.9	2.4	9.9	100.0	

(注)1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。

資料8 平成23年 事業場規模別労働災害発生状況

業種	規模							合計	前年値	増減数	増減率%	
	1~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上						
製造業	38	38	21	22	15	16	150	151	1	▽1	▽0.7	
食品製造業	10	26	13	9	10	13	81	92	▽11		▽12.0	
木材・木製品製造業	5	1					6	1	5		500.0	
家具・装飾品製造業	3	1					4	3	1		33.3	
印刷・製本業	1		1				2	5	▽3		▽60.0	
窯業・土石製品製造業	1	2	1	5			9	5	4		80.0	
金属製品製造業	2	2	2	1			7	10	▽3		▽30.0	
自動車整備業	6	2			1		9	7	2		28.6	
上記以外の製造業	10	4	4	7	4	3	32	28	4		14.3	
鉱業								1	▽1		▽100.0	
建設業	4103	243	11	5	1	1	6164	5153	111	20.0	7.2	
土木工事業	122	113	6	1			242	133	19	100.0	27.3	
橋梁、道路建設工事	3	1	2				6	16	▽1		▽100.0	
上下水道、港湾河川工事	2	1					3	5	▽2		▽40.0	
上記以外の土木工事業	117	11	4	1			233	22	11		50.0	
建築工事業	166	126	5	3	1	1	2102	287	15		17.2	
鉄骨造等家屋建築工事業	145	117	4	2	1	1	270	162	8	100.0	12.9	
上記以外の建築工事業	21	9	1	1			32	125	7	▽100.0	28.0	
その他の建設業	215	4		1			220	233	▽13		▽39.4	
運輸業	5	14	16	20	24	6	85	96	▽11		▽11.5	
交通運輸業			3	7	10	5	25	28	▽3		▽10.7	
陸上貨物運送事業	5	14	11	12	13	1	56	58	▽2		▽3.4	
港湾荷役業			2	1	1		4	10	▽6		▽60.0	
農林業	1	1		1			3	114	▽11	▽100.0	▽78.6	
林業								18	▽1	▽8	▽100.0	#####
畜産・水産業	5	1	5	1			12	5	7		140.0	
商業	134	137	21	27	23	13	2155	2126	29		23.0	
卸・小売業	127	134	17	26	22	13	2139	2118	21		17.8	
金融・広告業	2	4	2			2	10	11	▽1		▽9.1	
保健衛生業	5	26	17	12	21	12	93	92	1		1.1	
医療保健業	1	8	1	4	11	11	36	30	6		20.0	
接客娯楽業	12	31	11	23	9	4	90	2103	▽2	▽13	▽100.0	▽12.6
旅館・ホテル業		5	7	11	6	4	33	137	▽1	▽4	▽100.0	▽10.8
飲食店	11	18	2	5			36	37	▽1		▽2.7	
ゴルフ場		2	1	4	2		9	11	▽2		▽18.2	
清掃業・と畜業	10	12	6	5	11	13	57	156	▽1	1	▽100.0	1.8
ビルメン・清掃業	4	7	4	4	11	13	43	143	▽1		▽100.0	
その他の事業	13	15	4	8	10	29	79	167	▽1	12	▽100.0	17.9
設備業		4	1	3	3		11	13	▽2		▽15.4	
駐留車両接用						36	36	29	7		24.1	
上記以外のその他事業	1	2	3	4	8	11	29	28	1		3.6	
全産業計	5229	3224	117	128	122	107	927	12903	▽3	24	▽25.0	2.7
前年値	5234	3186	1103	1136	2143	101	12903					
増減数	▽5	38	▽14	▽8	▽21	6	▽24					
増減率%	△2.1	20.4	△100.0	13.6	△5.9	△50.0	△14.7		5.9	△25.0	2.7	

(注) 1. 本表は、労働者死傷届報告により作成したものである。 2. 枠の左側は、死亡者数で内数。3. ▽は、減少を表す。

資料9 平成23年 年齢別労働災害発生状況

業種	年齢							合計	前年値	増減数	増減率%
	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上					
製造業	1	32	1 40	32	32	13	1 150	151	1 ▽1	▽0.7	
食品製造業	1	13	22	16	20	9	81	92	▽11	▽12.0	
木材・木製品製造業		1	2	1	2		6	1	5	500.0	
家具・設備品製造業		2	1			1	4	3	1	33.3	
印刷・製本業		1		1			2	5	▽3	▽60.0	
窯業・土石製品製造業		1	1	2	3	2	9	5	4	80.0	
金属製品製造業		4	1	1	1		7	10	▽3	▽30.0	
自動車整備業		3	4	1	1		9	7	2	28.6	
上記以外の製造業		7	1 9	10	5	1	32	28	1 4	14.3	
鉱業								1	▽1	▽100.0	
建設業	8	22	1 37	2 35	2 41	1 21	6 164	5 153	1 11	20.0 7.2	
土木工事業	1	5	9	1 12	1 13	2	2 42	1 33	1 9	100.0 27.3	
橋梁、道路建設工事			2		4		6	1 6	▽1	▽100.0	
上下水道、港湾河川工事		1	2				3	5	▽2	▽40.0	
上記以外の土木工事業	1	4	5 1 12	1 9		2	2 33	22	2 11	50.0	
建築工事業	6	14	22	1 20	24	1 16	2 102	2 87	15	17.2	
鉄骨造等家屋建築工事業	6	8	16	1 8	20	1 12	2 70	1 62	1 8	100.0 12.9	
上記以外の建築工事業		6	6	12	4	4	32	1 25	▽1 7	▽100.0 28.0	
その他の建設業	1	3	1 6	3	1 4	3	2 20	2 33	▽13	▽39.4	
運輸業	2	15	26	22	13	7	85	96	▽11	▽11.5	
交通運輸業		3	8	5	5	4	25	28	▽3	▽10.7	
陸上貨物運送事業	2	11	18	15	7	3	56	58	▽2	▽3.4	
港湾荷役業		1		2	1		4	10	▽6	▽60.0	
農林業			1		1	1	3	1 14	▽1 ▽11	▽100.0 ▽78.6	
林業								1 8	▽1 ▽8	▽100.0 #####	
畜産・水産業		1	2	2	5	2	12	5	7	140.0	
商業	3	28	23	35	2 41	25	2 155	2 126	29	23.0	
卸・小売業	3	23	21	32	2 39	21	2 139	2 118	21	17.8	
金融広告業		2	2	4	2		10	11	▽1	▽9.1	
保健衛生業		10	20	25	25	13	93	92	1	1.1	
医療保健業		3	6	13	9	5	36	30	6	20.0	
接客娯楽業	5	17	20	13	20	15	90	2 103	▽2 ▽13	▽12.6	
旅館・ホテル業	1	4	11	6	4	7	33	1 37	▽1 ▽4	▽100.0 ▽10.8	
飲食店	4	7	5	6	10	4	36	37	▽1	▽2.7	
ゴルフ場		2	1		5	1	9	11	▽2	▽18.2	
清掃業・と畜業	1	3	4	7	26	16	57	1 56	▽1 1	▽100.0 1.8	
ビルメン・清掃業	1	2	1	4	19	16	43	1 43	▽1	▽100.0	
その他の事業		8	16	30	16	9	79	1 67	▽1 12	▽100.0 17.9	
留置所業		1	1	2	4	3	11	13	▽2	▽15.4	
駐留軍関係雇用		2	9	18	6	1	36	29	7	24.1	
上記以外のその他事業	1	7	9	4	6	2	29	28	1	3.6	
全産業計	21	145	2 200	2 209	4 228	1 124	9 927	12 903	▽3 24	▽25.0 2.7	
前年値	20	4 155	212	1 181	3 230	4 105	12 903				
増減数	1	▽4 ▽10	2 ▽12	1 28	1 ▽2	▽3 19	▽3 24				
増減率%	5.0	△100.0 △6.5	△5.7	100.0 15.5	33.3 △0.9	△75.0 18.1	△25.0 2.7				

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. 枠の左側は、死亡者数で内数。 3. ▽は、減少を表す。

# 資料10 平成24年 署別・業種別労働災害発生状況(平成24年3月末速報値)

沖縄労働局

業 種	平成24年(1月~3月)							平成23年(1月~3月)						局計対22年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)	
製 造 業	16	4	4	2	0	(0) 26	10	7	3	0	3	(0) 23	3	13.0	
鉱 業	0	0	0	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	(0) 0	0	-	
建 設 業	13	12	3	1	3	(0) 32	(1) 9	(1) 15	3	2	1	(2) 30	2	6.7	
交通運輸事業	4	0	0	0	2	(0) 6	2	0	0	0	0	(0) 2	4	200.0	
陸上貨物運送事業	12	1	1	0	0	(0) 14	4	0	0	0	1	(0) 5	9	180.0	
港湾荷役業	1	0	0	0	0	(0) 1	1	0	0	0	0	(0) 1	0	0.0	
林 業	0	0	0	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	(0) 0	0	-	
農業、畜産・水産業	1	1	0	0	0	(0) 2	0	0	2	0	0	(0) 2	0	0.0	
第三次産業 (運輸を除く)	35	(1) 27	2	1	7	(1) 72	31	(1) 29	6	1	8	(1) 75	▽3	▽4.0	
商 業	12	(1) 8	1	0	0	(1) 21	13	(1) 10	2	1	0	(1) 26	▽5	▽19.2	
接客娯楽業	7	4	1	1	5	18	4	5	3	0	4	16	2	12.5	
保健衛生業	6	2	0	0	1	9	2	4	1	0	0	7	2	28.6	
ビルメンテナンス業	2	3	0	0	0	5	4	4	0	0	1	9	▽4	▽44.4	
その他の業種	8	10	0	0	1	19	8	6	0	0	3	17	2	11.8	
全 産 業	(0) 82	(1) 45	(0) 10	(0) 4	(0) 12	(1) 153	(1) 57	(2) 51	(0) 14	(0) 3	(0) 13	(3) 138	15	10.9	

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側( )は死亡者数で内数。

3 「▽」は減少を示す。

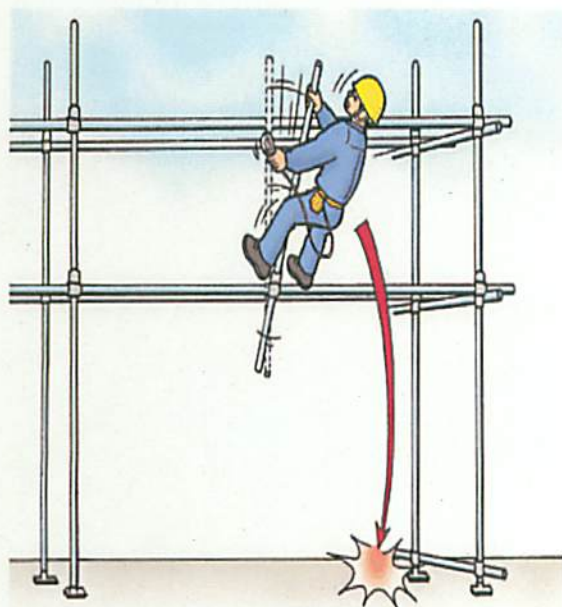
4 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

5 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

6 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

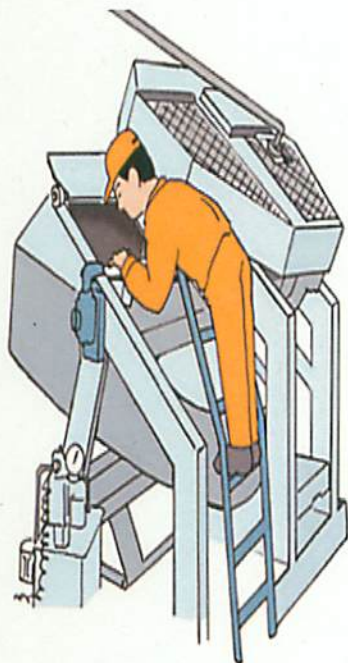
## 参考資料1 県内で多発している労働災害事例

### 1 建設業における墜落・転落災害



住宅解体現場で足場の解体作業を行っていた。足場上を移動するため、足場の単管に掛けていた安全帯のフックを外して、縦に取り付けた単管に手を掛けたところ、手をかけた単管が傾き、地面に墜落した。

### 2 製造業におけるはさまれ・巻き込まれ災害



製造工場のラインで機械にゴミがつまったため、これを取り除こうとした。本来機械を停止してゴミを取り除くべきところであるが、機械を停止しないまま手を入れたため、機械の動力部分に指を巻き込まれ切断した。

### 3 商業における転倒災害



商品を運んでいる際、地面が雨でぬれており、滑って転倒した。

### 4 保健衛生業における動作の反動・無理な動作による災害



介護施設で入所者の方を介助するため抱きかかえようとした際に、腰を痛めた。

参考資料 2 九州・沖縄ブロック 年別・業種別死亡災害発生状況

業種	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
製造業	24	26	28	22	23
	100	108.3	116.7	91.7	95.8
鉱業	3	1	1	1	1
	100	33.3	33.3	33.3	33.3
建設業	51	64	50	48	39
	100	125.5	98.0	94.1	76.5
運輸 交通業	29	32	11	18	18
	100	110.3	37.9	62.1	62.1
道路貨物 運送業	26	26	9	16	16
	100	100.0	34.6	61.5	61.5
貨物取扱業	0	3	0	2	0
	100	∞	100	∞	100
農業・水産業・ 畜産業	2	8	3	12	2
	100	400.0	150.0	600.0	100.0
林業	12	10	8	10	9
	100	83.3	66.7	83.3	75.0
その他の 事業	22	18	33	36	30
	100	81.8	150.0	163.6	136.4
小売業	6	4	9	8	12
	100	66.7	150.0	133.3	200.0
社会福祉 施設	1	0	3	1	1
	100	0	300.0	100.0	100.0
全業種計	143	162	134	149	122
	100	113.3	93.7	104.2	85.3

(注) 上段：死傷災害件数 下段：平成 19 年を 100 とした指数

参考資料3 九州・沖縄ブロック 年別・業種別死傷災害発生状況

業種	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
製造業	3830	3653	3210	3150	3197
	100	95.4	83.8	82.2	83.5
鉱業	50	38	35	38	29
	100	76.0	70.0	76.0	58.0
建設業	2666	2411	2127	2085	2089
	100	90.4	79.8	78.2	78.4
運輸 交通業	1955	1910	1700	1815	1763
	100	97.7	87.0	92.8	90.2
道路貨物 運送業	1667	1586	1393	1493	1449
	100	95.1	83.6	89.6	86.9
貨物取扱業	158	166	132	139	136
	100	105.1	83.5	88.0	86.1
農業・水産業・ 畜産業	441	455	417	454	451
	100	103.2	94.6	102.9	102.3
林業	400	393	385	390	379
	100	98.3	96.3	97.5	94.8
その他の 事業	6318	6385	5987	6123	6159
	100	101.1	94.8	96.9	97.5
小売業	1501	1497	1457	1507	1513
	100	99.7	97.1	100.4	100.8
社会福祉 施設	549	573	601	667	718
	100	104.4	109.5	121.5	130.8
全業種計	15818	15411	13993	14194	14203
	100	97.4	88.5	89.7	89.8

(注) 上段：死傷災害件数 下段：平成 19 年を 100 とした指数